



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社トライアルホールディングス 上場取引所 東
コード番号 141A URL <https://trial-holdings.inc>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 洋幸
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員グループ経営財務部長 (氏名) 桐島 一寿 TEL 03 (6435) 6308
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績 (2025年7月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	326,617	66.8	14,697	86.0	5,140	4.2	3,247	△38.3	△979	—
2025年6月期第1四半期	195,834	—	7,900	—	4,931	—	5,266	—	3,160	—

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 △708百万円 (—%) 2025年6月期第1四半期 3,016百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	のれん償却前 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	△8.01	—	23.32
2025年6月期第1四半期	25.91	25.69	25.91

- (注) 1. 2024年6月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
2. 2026年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
3. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額
4. のれん償却前1株当たり四半期純利益＝（親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却額）／期中平均株式数

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	752,494	126,349	16.4
2025年6月期	300,283	129,028	42.0

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 123,401百万円 2025年6月期 126,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2026年6月期	—				
2026年6月期（予想）		0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	のれん 償却前 1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期（累計）	664,200	64.5	30,300	89.6	10,400	7.2	7,800	△26.6	800	△87.0	6.54	68.68
通期	1,322,500	64.5	66,300	89.7	25,400	20.3	13,900	△37.4	500	△95.7	4.09	128.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 5社 (社名) 株式会社西友、株式会社西友プロキュアメント、株式会社西友サービス、
株式会社S T リテール、株式会社トライアルツアーズ
除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期1Q	122,382,900株	2025年6月期	122,373,300株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	74,221株	2025年6月期	75,169株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年6月期1Q	122,302,450株	2025年6月期1Q	121,947,400株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年11月14日(金)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年7月1日～2025年9月30日）における日本経済は、緩やかな回復基調にある一方、物価高に対して実質賃金の上昇が追いつかず、消費者マインドは低水準にとどまっております。個人消費は底堅いながらも伸び悩み、米国の通商政策や世界経済の不透明感も相まって、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界においては、物価上昇を背景とした節約志向の高まりから、消費の二極化・選別消費が一段と鮮明になりました。すなわち、季節イベントや行事など人が集まる機会には高付加価値商品の需要が底堅く推移した一方、普段の生活必需品においては価格感応度が一層高まり、選別消費が進みました。記録的な暑さや少雨などの異常気象の影響により、野菜や米穀類などの生鮮食品の価格が高騰したことや、エネルギー価格及び人件費上昇に起因したナショナルブランド商品の価格上昇などにより、消費者の生活防衛意識は一段と強まりました。

このような環境の中、当社は2025年7月1日付で株式会社西友（以下、「西友」といいます。）の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。これにより、西友の優れた人材の融合と、人口集積地である関東を中心とした店舗ネットワークの大幅な拡大を実現し、売上高1兆円を超える流通グループとして強固な事業基盤を確立いたしました。今後は、小売業界におけるプレゼンスの一層の向上を図るとともに、地域の「生活必需品」として、お客様に寄り添い続けるための基盤づくりを進めてまいります。

西友との融合にあたって、まずは両社の強みであるプライベートブランド（PB）商品の相互展開に向け、一部店舗において試験販売を開始するなど、シナジー創出に向けた取り組みを迅速に進めております。また、トライアルの強みである惣菜の販売強化と西友店舗での本格展開に向けて、両社が保有するプロセスセンターやセントラルキッチン の最適活用と稼働効率の向上に向けた体制整備を進めております。

既存事業においては、新規出店による店舗網の拡大や「食」の強化及び改装による既存店の成長力強化を進めております。

さらに、Skip Cart（決済機能付きレジカート）や、インスタサイネージ（電子看板）などIoTデバイスの導入推進によって、便利なお買い物体験の提供や、データの蓄積及び活用を進める取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高326,617百万円（前年同期比66.8%増）、営業利益5,140百万円（同4.2%増）、経常利益3,247百万円（同38.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失979百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3,160百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、売上高については、外部顧客への売上高の金額によっております。また、セグメント利益又はセグメント損失については、未実現利益の消去等及び全社費用を調整する前の金額によっております。

（流通小売事業）

流通小売事業は、『あなたの「生活必需品」。』をコンセプトとするトライアル店舗の運営及び『「西友が身近にあるしあわせ」をめざして』を使命に掲げる西友店舗の運営を行っております。

トライアル店舗の運営においては、できたての惣菜をはじめとする魅力的な商品ラインナップの拡充に加え、PB商品開発を強化しました。また、地域一番価格を目指した商品を一目で伝える「エキサイティングプライス」の導入などの価格訴求施策や、POPを活用した売場強化などの価値訴求施策に注力しております。さらに、西友のPB商品「みなさまのお墨付き」の試験販売を実施するなど、お客様により良いお買い物体験を提供するための取り組みを進めました。

また、中長期的な成長を見据えて新規出店を進め、スーパーセンターを6店舗、smartを1店舗出店しました。一方で、smartを1店舗閉鎖し、当第1四半期連結会計期間末のトライアルの店舗数は、358店舗（うちFC3店舗を含む）となりました。

改装は、スーパーセンター4店舗において実施しました。

西友店舗においては、食品を中心に日用品や住居品、衣料品まで幅広く取り揃えております。なかでも「みなさまのお墨付き」をはじめとするPB商品は多くのお客様から高い評価をいただいております。

トライアルとの融合を機に、「STAND TOGETHER 生活応援 厳選100」と銘打ったキャンペーンを実施し、毎日の

生活に欠かせない商品をお求めやすい価格で提供するなど、お客様起点の売場づくりを推進しました。また、西友東陽町店（東京都江東区）及び西友ひばりヶ丘店（東京都西東京市）において、トライアルの惣菜やPB商品を試験的に販売するなど、新たな顧客ニーズの把握と支持獲得を目指す取り組みを進めております。

西友の店舗は、食品を主力とした「スーパーマーケット」と、食品から住居品や衣料品まで幅広く取り揃える大型の「ハイパーマーケット」の2つで構成されており、新たに245店舗（スーパーマーケット170店舗、ハイパーマーケット75店舗（LIVIN5店舗を含む））が、当社グループに加わりました。

このうち、9月にハイパーマーケット1店舗を閉鎖し、当第1四半期連結会計期間末の西友の店舗数は、244店舗となりました。

改装店舗はありませんでした。

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの合計店舗数は、602店舗（うちFC3店舗を含む）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は325,728百万円（前年同期比67.1%増）、セグメント利益は8,150百万円（同52.1%増）となりました。

（リテールAI事業）

リテールAI事業は、便利なお買い物体験の提供や店舗オペレーションの省力化を目指したリテールテクノロジーの開発及び導入拡大のための投資を実施しております。

Skip Cartの導入推進（2025年9月末時点の当社グループ外での導入も含む導入店舗数：266店舗、導入台数：21,969台）によって、決済時にレジの列に並ぶ必要がないなど、お客様視点の利便性が向上していると同時に、店舗のスループット（時間当たりのレジ通過客数・点数）が上昇しております。

また、小型店（TRIAL GO）において、レジ端末に設置されたカメラによる顔認証決済の実証実験を推進するなど、新しい時代のお買い物体験を展開する取り組みを行っております。

以上の結果、当事業の売上高は144百万円（前年同期比26.7%減）、セグメント利益は89百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業は、不動産・リゾート事業を含んでおり、主にリゾート施設にて「食の強化」を体現する体験型施設としての認知度が高まりつつあります。

運営しているゴルフ場や旅館は、国内旅行の需要に加えて、アジアを中心とする訪日外国人観光客の需要を獲得することができました。

以上の結果、当事業の売上高は633百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は141百万円（同53.6%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ452,210百万円増加し、752,494百万円となりました。これは主として、のれんが302,706百万円、土地が39,066百万円、建物及び構築物が38,677百万円、敷金及び保証金が30,427百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ454,890百万円増加し、626,145百万円となりました。これは主として、短期借入金が355,400百万円、買掛金が39,318百万円、資産除去債務（固定負債）が23,108百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,679百万円減少し、126,349百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失を979百万円計上し、剰余金の配当を1,956百万円実施したことにより利益剰余金が2,936百万円減少し、その他有価証券評価差額金が126百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、緩やかな回復基調にある一方、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の常態化による物価上昇、アメリカの関税政策などで、この先も小売業を取り巻く環境は不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは2025年7月1日に完全子会社化した株式会社西友とのシナジーを発揮しながら、既存店改革、出店戦略、収益性の向上、リテールテックの推進の4つを重点戦略として、成長を加速させてまいります。

2026年6月期の連結業績予想につきましては、2025年8月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。今後、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,325	44,722
売掛金	3,301	15,680
棚卸資産	56,612	78,197
その他	10,933	20,350
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	143,172	158,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,984	314,535
減価償却累計額	△52,668	△186,542
建物及び構築物（純額）	89,316	127,993
機械装置及び運搬具	17,116	26,427
減価償却累計額	△10,030	△16,239
機械装置及び運搬具（純額）	7,086	10,187
土地	23,046	62,112
建設仮勘定	5,953	5,741
その他	43,834	70,788
減価償却累計額	△32,688	△55,091
その他（純額）	11,146	15,697
有形固定資産合計	136,549	221,732
無形固定資産		
のれん	—	302,706
その他	2,762	12,109
無形固定資産合計	2,762	314,816
投資その他の資産		
投資有価証券	5,741	6,007
繰延税金資産	3,809	9,891
建設協力金	1,666	1,804
敷金及び保証金	5,829	36,256
退職給付に係る資産	—	2,174
その他	751	945
貸倒引当金	—	△84
投資その他の資産合計	17,799	56,996
固定資産合計	157,110	593,544
資産合計	300,283	752,494

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,640	121,958
短期借入金	26,500	381,900
1年内返済予定の長期借入金	3,027	2,929
未払金	11,291	15,596
未払法人税等	4,951	3,605
未払消費税等	—	896
契約負債	11,817	12,616
賞与引当金	816	3,635
ポイント引当金	822	863
資産除去債務	19	646
その他	9,178	18,387
流動負債合計	151,064	563,035
固定負債		
長期借入金	9,031	19,335
資産除去債務	9,274	32,382
その他	1,884	11,392
固定負債合計	20,190	63,110
負債合計	171,254	626,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,812	19,818
資本剰余金	23,612	23,624
利益剰余金	81,875	78,938
自己株式	△105	△100
株主資本合計	125,194	122,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	516	643
繰延ヘッジ損益	16	16
為替換算調整勘定	397	459
その他の包括利益累計額合計	930	1,119
非支配株主持分	2,903	2,947
純資産合計	129,028	126,349
負債純資産合計	300,283	752,494

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2024年7月1日 至2024年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2025年7月1日 至2025年9月30日）
売上高	195,834	326,617
売上原価	156,700	250,067
売上総利益	39,134	76,550
その他の営業収入	650	4,073
営業総利益	39,784	80,624
販売費及び一般管理費	34,853	75,484
営業利益	4,931	5,140
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	48
持分法による投資利益	259	16
固定資産売却益	80	0
受取手数料	3	133
その他	61	171
営業外収益合計	423	371
営業外費用		
支払利息	18	893
為替差損	22	34
借入関連費用	—	1,204
その他	47	131
営業外費用合計	88	2,264
経常利益	5,266	3,247
税金等調整前四半期純利益	5,266	3,247
法人税、住民税及び事業税	1,911	3,387
法人税等調整額	100	757
法人税等合計	2,011	4,145
四半期純利益又は四半期純損失（△）	3,254	△897
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	82
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	3,160	△979

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2024年7月1日 至2024年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2025年7月1日 至2025年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	3,254	△897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	125
為替換算調整勘定	△71	63
持分法適用会社に対する持分相当額	△90	△0
その他の包括利益合計	△237	188
四半期包括利益	3,016	△708
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,922	△790
非支配株主に係る四半期包括利益	94	82

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2024年7月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	流通小売	リテールAI	計				
売上高							
外部顧客への売上高	194,935	197	195,132	631	195,763	71	195,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	828	842	1,014	1,856	△1,856	—
計	194,949	1,025	195,974	1,645	197,620	△1,785	195,834
セグメント利益又は 損失（△）	5,359	△0	5,359	92	5,451	△519	4,931

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・リゾート事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）外部顧客への売上高の調整額71百万円は、事業セグメントに配分していない売上高であります。
- （2）セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△1,856百万円は、セグメント間取引消去△1,856百万円であります。
- （3）セグメント利益又は損失（△）の調整額△519百万円は、未実現利益の消去等△15百万円、全社費用の純額△504百万円であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2025年7月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	流通小売	リテールAI	計				
売上高							
外部顧客への売上高	325,728	144	325,872	633	326,506	111	326,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	1,163	1,173	1,250	2,423	△2,423	—
計	325,738	1,307	327,046	1,883	328,929	△2,311	326,617
セグメント利益又は 損失 (△)	8,150	89	8,240	141	8,381	△3,241	5,140

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・リゾート事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額111百万円は、事業セグメントに配分していない売上高であります。
- (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△2,423百万円は、セグメント間取引消去△2,423百万円であります。
- (3) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,241百万円は、未実現利益の消去等△27百万円、全社費用の純額△3,213百万円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社西友の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「流通小売」セグメントにおいて495,299百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「流通小売」セグメントにおいて、株式会社西友の株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては306,538百万円であります。なお、のれんの金額は、当第1四半期会計期間末において株式会社西友の取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

前第3四半期連結会計期間より、株式会社白鳥ロジスティックシステムのセグメント区分を従来の「その他」から「流通小売」へ変更しております。この変更は、2025年1月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社トライアルリアルエステートが有する株式会社白鳥ロジスティックシステムの管理事業に関する権利義務の一部を吸収分割の方法により、当社の連結子会社である株式会社トライアルカンパニーに承継させたことに伴い、セグメント区分の見直しを行ったものであります。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により表示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自2024年7月1日 至2024年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2025年7月1日 至2025年9月30日）
減価償却費	2,969百万円	5,725百万円
のれんの償却額	－	3,831

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は2025年3月5日開催の取締役会において、株式会社西友（以下「西友」といいます。）の全株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年7月1日付で実行いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の概要

（1）名称	株式会社西友
（2）所在地	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目12番10号
（3）代表者の役職・氏名（注）	代表取締役社長 大久保 恒夫
（4）事業内容	食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営
（5）資本金	100百万円
（6）設立年月日	1946年12月14日
（7）当該会社の連結子会社の名称	株式会社西友プロキュアメント 株式会社西友サービス（特例子会社）

（注）2025年7月2日開催の西友の取締役会において、代表取締役の異動を決議いたしました。これにより、檜木野仁氏が代表取締役社長に就任いたしました。

（2）企業結合を行った主な理由

西友は、関東エリアを中心に駅に近接した好立地の店舗を多く保有しており、強固な事業基盤を有しています。また、PBを中心とした商品力、自社保有の製造拠点、メーカーをはじめとしたお取引先との強固な関係を保持しています。

今回の西友の完全子会社化により、当社グループの基盤である九州に加えて人口集積地である関東エリア、中部エリア及び関西エリアでの事業基盤確立を迅速且つ効率的に実現することが可能となり、連結売上高1兆円超の小売グループが誕生します。なお、西友と当社グループの店舗は地域的に重複が少なく、商圏のカニバリゼーションによる退店等といったディスシナジーについては認識していません。また、「みなさまのお墨付き」、「食の幸」をはじめとした西友のオリジナル商品及びプロセスセンターやセントラルキッチン等の製造拠点を獲得することで、当社グループ全体の「食」の強化と生産・物流の最適化にも貢献が期待できます。また、西友が展開するEC事業も当社のEC事業が更なる飛躍をする上でのシナジーを期待しています。

リテールAI事業では、メーカーとのデータ連携による流通業界の「ムダ・ムラ・ムリ」の解消や、当社グループが自社開発するタブレット決済機能付きのレジカート「Skip Cart」の導入によるお買い物体験の向上、リテールメディアの収益化を重点施策としています。西友と当社グループの顧客データの一体化、Skip Cartやインスタサイネージ等の各種デバイスの導入台数増加によって、業界横断の「ムダ・ムラ・ムリ」の解消がより促進され、西友と当社グループのみならず、メーカーや卸、物流企業を含めたサプライチェーン全体の効率化・収益性の改善が実現可能と考えております。

西友が当社グループの中核会社の1社として加わることで、当社グループの企業価値をさらに向上することに加えて、「リテールDX」を通じ、流通業界全体の変革に向けた取り組みを推進してまいります。

- (3) 企業結合日
2025年7月1日
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
結合後の企業の名称に変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として当該株式を取得することによります。
2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2025年7月1日から2025年9月30日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|----------------|
| 取得の対価 | 現金 | 408,972百万円（概算） |
| 取得原価 | | 408,972百万円（概算） |
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 2,623百万円（概算）
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん 306,538百万円
なお、発生したのれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|------------|
| 流動資産 | 90,492百万円 |
| 固定資産 | 129,767百万円 |
| 資産合計 | 220,260百万円 |
| 流動負債 | 50,597百万円 |
| 固定負債 | 67,228百万円 |
| 負債合計 | 117,826百万円 |
7. 支払資金の調達及び支払方法
本株式取得の資金については、銀行借入及び自己資金により充当しております。
8. 取得原価の配分
当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。